

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	58,796	52,660	220,716
経常利益 (百万円)	5,243	924	9,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,551	592	5,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,443	462	6,951
純資産額 (百万円)	106,355	106,264	105,248
総資産額 (百万円)	902,218	964,777	997,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.47	27.52	237.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	9.6	9.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、景況感、実態共に急速に悪化しました。緊急事態宣言は5月下旬に解除されたものの、都道府県をまたぐ国内の移動制限は6月まで継続されました。そうした状況下において、資金繰りに行き詰まる中小企業支援や全国民への特別定額給付金支給などの政策が実施されました。これらの諸施策は一定程度景気の下支えになると考えられるものの、国内外の状況に鑑みると、我が国の経済活動の停滞は今しばらく継続するものと想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2020年6月累計のリース取扱高は、前年同期比13.1%減の1兆625億円と、前年同期を下回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、契約実行高では前年同期比4.3%減、成約高は同15.3%減と、共に前年割れとなりました。これは前年同期にWindows10の入替需要を背景とした情報通信機器の大幅な増加や大型のベンダーファイナンス案件の獲得等があったことによるものであります。一方で、2017年度、2018年度の第1四半期対比では、契約実行高、成約高共に両年度を上回る水準となっており、前年比での落ち込みは、主に前年同期の特需に起因するものと考えております。

ファイナンス事業においては、主に短期の貸付であるファクタリングの減少により、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。これは主に、顧客の売掛債権等の減少に伴い、ファクタリングの対象となる債権残高が減少したことによるものであります。

リサ事業においては、前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

また、その他の事業においては、前年同期に大型の案件を計上したことから売上高は減少しているものの、営業損失はほぼ前年同期並みとなりました。

経営成績は、リサ事業において前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を計上したことから、売上高、売上総利益共に前年同期を下回りました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により与信費用の計上を行ったこと等から販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高526億60百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益8億62百万円（同82.7%減）、経常利益9億24百万円（同82.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億92百万円（同76.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比11.6%増の469億6百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比2億4百万円減少し8億70百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、金利収益の減少等により前年同期比13.7%減の14億5百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比5億36百万円減少し2億90百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却や販売用不動産の売却があったことから前年同期比87.4%減の14億31百万円となり、営業利益は前年同期比33億54百万円減少し2億63百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、商品売上の減少等により前年同期比23.7%減の29億27百万円となり、営業損失は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比18百万円悪化し1億10百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて327億33百万円減少し、9,647億77百万円となりました。主な要因としては、営業投資有価証券が23億82百万円増加したものの、営業貸付金が162億64百万円、リース債権及びリース投資資産が124億42百万円、その他流動資産が64億12百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて337億49百万円減少し、8,585億12百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が増加したものの、商業・ペーパーが660億円、買掛金が96億25百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が39億71百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億15百万円増加し、1,062億64百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が11億47百万円増加したことによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

中期計画2020とグループビジョン

当社グループは、2013年10月に10年先を見据えた「自社のありたい姿」をグループビジョンとして策定いたしました。「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンは、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value＝共通価値の創造）を目指すものです。当社はこのグループビジョンに基づき、CSV経営実現に向けた10年間のロードマップを策定し事業を推進しております。今年3月末に第2段階である「中期計画2017」が終了し、今回策定した「中期計画2020」はその最終段階にあたるものであります。

中期計画2020策定の前提

2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルスは、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与え、且つ、今後もその影響は継続していくものと考えられます。既存ルールの破壊や既成概念のパラダイムシフトによって、社会全体に不可逆的な変化が起きるなか、当社の事業活動においては、様々なリスクが想定される一方、新たな社会価値を創出する機会とすることも可能と考えております。

「中期計画2020」では、デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて社会が変わり、あらゆる産業のサービス化が進展するものと想定しておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染拡大への対応の必要性から、想定以上にその進展スピードが速いものとなり影響範囲も大きくなると考えております。昨年度より検討を重ねてきた内容に、このような足元の事業環境変化を織り込み、今般「中期計画2020」として策定いたしました。

中期計画2020の概要

当社グループは、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの

戦略的な連携」「幅広い金融ソリューション」「ICTに関する豊富な知見」をグループの強みと位置付けています。2020年度からの3ヶ年は、「中期計画2014」「中期計画2017」と2つの中期計画で積み重ねてきた取り組みを更に進化させ、グループビジョン実現に向けて「コア領域の拡充」と「新事業の収益化」を推進していきます。「中期計画2020」は2つの事業戦略と、それを支える経営基盤強化戦略で構成しています。

a. 事業戦略

1. コア領域の拡充

・ベンダーとの新たなサービスの確立

NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化させていきます。ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じて、共同サービスを確立し、新たな収益機会の獲得に取り組みます。

・成長分野における専門事業の加速

成長が期待できるターゲット分野において、ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業などの専門事業の収益力を強化します。

・顧客基盤の拡充と営業企画・推進力の強化

営業企画機能を強化し、顧客の経営課題に対するファイナンスやサービス・商材提案等のソリューション提供を推進します。ソリューションの提案力を強化することで潜在顧客を開拓すると共に、顧客深耕によって基盤顧客を拡大し、事業機会の増加を図ります。

2. 新事業収益化

当社が新事業として取り組みを進めている4つの領域（エネルギー、観光、農業、ヘルスケア）について、金融サービス周辺で着実に収益を獲得すると共に、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスを実現します。4つの領域における取組方針は以下の通りとなります。

・エネルギー

再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進や地球温暖化の防止、および当社エネルギー事業の収益拡大

・観光

地域の観光資源を活用した地域活性化推進および当社観光事業の収益拡大

・農業

6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による農業収入の安定化・高収益化および当社農業ビジネスの収益拡大

・ヘルスケア

ヘルスケア施設のウェアハウジング事業の推進による関連施設の充実および当社ヘルスケア事業の収益拡大

3. 経営基盤強化戦略

多様な働き方に対応しうる業務フローを確立すると共に、効率的かつ高品質なオペレーションの実現を目指すため、業務プロセス・ITインフラ・人材開発とスタッフ機能について以下の施策を行います。

・業務プロセス

- ・テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリットな働き方を前提とした全社的な業務プロセスの確立
- ・全社的な業務改革の推進や業務品質向上を担保する「3つの防衛線」態勢確立

・ITインフラ

- ・最先端ICTを有効活用し業務プロセスの高度化を加速
- ・基幹システム刷新に向けた検討および計画の策定

- ・人材開発
- ・マネジメント態勢の最適化、専門人材の確保・育成、人材の適正配分、および働き方改革の実現

- ・スタッフ機能
- ・全社最適な専門機能の強化および営業サポート力の向上

中期計画2020の計数目標

収益性を重視しながら各種取り組みを推進することにより、最終年度となる2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の目標を過去最高益となる75億円とすると共に、同年度のROA目標を1.3%に設定しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	31,544	6.1
	オペレーティング・リース	3,794	3.6
	割賦	2,954	48.5
	貸貸・割賦事業計	38,293	2.8
ファイナンス事業		75,043	34.9
その他の事業		1,650	27.5
合計		114,988	26.8

営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	501,468	60.8	557,704	63.9	56,235
ファイナンス事業	266,648	32.3	241,265	27.7	25,382
リサ事業	53,849	6.5	65,488	7.5	11,638
その他の事業	3,071	0.4	7,563	0.9	4,492
合計	825,038	100.0	872,022	100.0	46,983

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,016百万円、買取債権が10,709百万円、営業投資有価証券が14,155百万円、販売用不動産が11,282百万円、投資有価証券が20,322百万円となっております。

営業実績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	42,028	38,450	3,578	729	2,848	1,773	1,074
ファイナンス事業	1,628	148	1,480	307	1,172	345	827
リサ事業	11,319	6,380	4,938	105	4,833	1,214	3,618
その他の事業	3,836	3,369	466	18	448	540	92
調整	16	3	12	-	12	426	439
合計	58,796	48,344	10,451	1,161	9,290	4,300	4,989

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	46,906	43,409	3,497	647	2,849	1,979	870
ファイナンス事業	1,405	3	1,402	249	1,152	861	290
リサ事業	1,431	57	1,373	153	1,220	956	263
その他の事業	2,927	2,417	509	19	490	601	110
調整	10	3	7	-	7	444	452
合計	52,660	45,884	6,776	1,070	5,705	4,843	862

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業業務等

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,526,700	215,267	
単元未満株式	普通株式 6,200		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,267	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二丁 目15番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,339	42,515
割賦債権	29,545	28,867
リース債権及びリース投資資産	483,505	471,062
賃貸料等未収入金	22,607	23,702
営業貸付金	245,934	229,669
買取債権	10,640	10,709
営業投資有価証券	14,097	16,479
販売用不動産	16,496	16,523
仕掛販売用不動産	500	501
その他	19,044	12,631
貸倒引当金	6,067	6,487
流動資産合計	879,642	846,175
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,673	56,483
社用資産	5,199	5,109
有形固定資産合計	60,873	61,593
無形固定資産		
賃貸資産	1,311	1,290
のれん	1,278	1,006
その他	2,075	2,037
無形固定資産合計	4,664	4,335
投資その他の資産		
投資有価証券	42,480	42,629
その他	12,375	12,693
貸倒引当金	2,526	2,649
投資その他の資産合計	52,330	52,672
固定資産合計	117,868	118,601
資産合計	997,510	964,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	682	706
買掛金	15,907	6,282
短期借入金	37,069	82,331
1年内返済予定の長期借入金	105,376	107,040
コマーシャル・ペーパー	256,000	190,000
債権流動化に伴う支払債務	3,353	3,272
未払法人税等	955	216
賞与引当金	697	510
その他	23,521	25,684
流動負債合計	443,565	416,044
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	344,143	338,507
債権流動化に伴う長期支払債務	5,325	4,521
退職給付に係る負債	2,094	2,113
その他	7,134	7,326
固定負債合計	448,697	442,468
負債合計	892,262	858,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	83,981	83,928
自己株式	0	0
株主資本合計	92,403	92,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	427
繰延ヘッジ損益	143	174
為替換算調整勘定	54	31
退職給付に係る調整累計額	54	41
その他の包括利益累計額合計	321	243
非支配株主持分	12,523	13,670
純資産合計	105,248	106,264
負債純資産合計	997,510	964,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	58,796	52,660
売上原価	49,506	46,954
売上総利益	9,290	5,705
販売費及び一般管理費	4,300	4,843
営業利益	4,989	862
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	40	32
持分法による投資利益	1	8
為替差益	197	73
投資事業組合等投資利益	23	0
その他	1	12
営業外収益合計	268	130
営業外費用		
支払利息	4	4
投資事業組合等投資損失	4	53
その他	5	10
営業外費用合計	14	68
経常利益	5,243	924
税金等調整前四半期純利益	5,243	924
法人税、住民税及び事業税	483	519
法人税等調整額	144	139
法人税等合計	628	380
四半期純利益	4,614	543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,063	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,551	592

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	4,614	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	23
繰延ヘッジ損益	74	36
為替換算調整勘定	63	25
退職給付に係る調整額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	38	9
その他の包括利益合計	171	80
四半期包括利益	4,443	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379	514
非支配株主に係る四半期包括利益	2,063	51

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	3,063百万円	3,245百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	905百万円	904百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,610百万円	3,257百万円
のれんの償却額	271百万円	271百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	645	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	645	30	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	42,028	1,628	11,319	3,836	58,812	16	58,796
セグメント利益 又は損失()	1,074	827	3,618	92	5,428	439	4,989

(注)売上高の調整額 16百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 439百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	46,906	1,405	1,431	2,927	52,671	10	52,660
セグメント利益 又は損失()	870	290	263	110	1,314	452	862

(注)売上高の調整額 10百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 452百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	118円47銭	27円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,551	592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,551	592
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年5月20日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 645百万円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年6月4日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。